

森林保全・管理技術デジタルアーカイブの現状

令和5年3月

1 デジタルアーカイブの目的および事業内容

平成21年12月に設立された森林保全・管理技術研究会において、研究開発事業の一つとして、森林保全・管理技術データベースの作成が実施されることになった。当時の調査検討の結果、関連学会・国立研究機関・大学等の研究開発に関しては技術情報の電子化がおおむね実施されており、情報の共有化が進んでいるが、他方、国・地方行政機関、各種団体等の事例報告・調査研究等については電子化がほとんど行われておらず、データベースの作成がなされていないことが判明した。

このため、データベース化の対象とする技術情報は、当面、国・地方行政機関、各種団体の事例報告・調査研究に関するものであって、研究会の目標とする研究開発課題である、①路網整備と森林施業（特に間伐）技術体系、②災害対応技術の普及と災害対応体制の整備、③森林整備（治山、林道を含む）に関わる環境調査、④水土保持技術手法の確立、の4分野の技術情報を主体に実施することになった。

平成24年度から概ね5カ年計画で、①技術情報電子化システム及び技術情報の登録・検索システムの開発・改良、②行政機関、研究機関、森林・林業関係団体、研究者及び技術者等への文献・資料等の提供依頼、③収集した技術情報の電子化・登録、を進めることになった。現在、関係機関等の協力により得られた膨大な報告書、論文等資料を、分野、種類、所属、技術、工法、年代、地域等複数の切り口から分類整理し、データベース化を行っている。また、データベース化された文献資料の利用のために、検索及び更新システムを作成し、森林保全・管理技術に関わる技術者、研究者、行政担当者が活用しやすいWebデジタルアーカイブシステムの開発・改良を行っている。

2 デジタルアーカイブの現況

森林保全・管理技術デジタルアーカイブは、オリジナル資料のデジタル化により、保存、検索、閲覧、というデータベースの基本的機能を有したものであるが、現在まで限定的な公開にとどまっている。そのため、森林保全・管理技術デジタルアーカイブのシステム開発及び改良を引き続き行い、外部からの検索利用システムの実用化のために、賛助会員の協力による試行を実施してきた。

2023年2月末現在、デジタルアーカイブシステムに登録された資料数は8,352件、種類別では8,525件（延べ）、分類別では16,993件（延べ）に達した。

種類別資料数（延べ数）

種 類	資料数
調査報告書（官公庁等の委託調査、山地災害等の取りまとめ）	2,788
官公庁刊行物（白書、法規等）	404
研究・教育機関等刊行物（定期機関誌、研究報告等）	1,055
学協会等刊行物（学協会機関誌等）	2,770
森林・林業関係団体等刊行物（機関誌等）	1,069
研究発表会等資料（研究発表会、研修会、シンポジウム等）	348
その他	91
合 計	8,525

分類別資料数（延べ数）

分 類	資料数	分 類	資料数
森林総合	2,602	水資源	94
森林計画	542	立地環境	934
森林計測	106	森林植物	609
森林評価	48	森林動物	724
育種・育林	1,768	公園・緑化	142
樹病・保護	555	木材利用	760
林業経営	1,581	木材成分	134
伐木・運材	1,195	特用林産	305
林道	1,794	その他	57
治山・砂防	3,043		
		合 計	16,993

委託調査報告書の資料件数（林野庁及び森林管理局発行）

発行元	資料数	発行元	資料数
林野庁	838	中部森林管理局	103
北海道森林管理局	209	近畿中国森林管理局	54
東北森林管理局	284	四国森林管理局	34
関東森林管理局	499	九州森林管理局	141
		合 計	2,162

資料提供者別資料数及び内容

提供者	資料数	内 容
林野庁	2,331	治山、林道、治山林道研究発表論文集、林道研究発表論文集、調査報告書等
東北森林管理局	168	研究発表論文集、調査報告書等
関東森林管理局	232	業務研究発表集、調査報告書等
九州森林管理局	2	技術交流発表大会集録
森林総合研究所	194	各種資料
森林整備センター	35	水源林造成事業等
日本治山治水協会	325	水利科学
林業機械化協会	781	機械化林業
日本造林協会	219	造林時報
森林部門技術士会	131	フォレストコンサル
森林環境コンサルタント	1,230	調査報告書等
森林土木施設研究所	6	土砂崩壊保安林等
日本森林技術協会	1,471	各種資料
森林・自然環境技術教育研究センター	101	各種資料
岩手県	12	調査報告書等
宮城県	142	各種資料
新潟県	54	研究報告等

神奈川県	7	水源林関係資料
愛知県	36	治山・林道研究発表論文集等
奈良県	21	研究報告、業務報告等
和歌山県	64	業務報告等
福岡県	3	県林業統計要覧等
その他	231	各種資料
個人	556	各種資料
合 計	8,121	

3 デジタルアーカイブの今後の運用

(1) 電子データ集積作業について

デジタルアーカイブ事業については、国土緑化推進機構の「緑と水の森林ファンド」助成により実施し、令和3年度に事業を終了したところであるが、新たなデータの集積を求める声があることから、これに因應するために、引き続き公益事業として、資料スキャン、キーワード等資料情報登録のデジタル化作業に要する経費として基礎単価を算出したうえで寄付を請求して、事業を継続する。

(2) デジタルアーカイブの公開

令和5年度から森林保全・管理技術デジタルアーカイブの公開を実施する。閲覧利用者の範囲としては、1) デジタル化資料情報提供者、2) 林野庁、森林管理局、都道府県棟の官公庁、3) 森林総合研究所、都道府県等の研究機関、4) 大学、林業学校等の教育機関、5) JAFEEの正会員（団体）、6) JAFEEの賛助会員、7) 森林技術情報デジタル化支援プロジェクトの会員とする。